

令和3年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催事業費	7,806,532	309,130	・令和3年の三重とこわか国体(第76回国民体育大会)・三重とこわか大会(第21回全国障害者スポーツ大会)に向けて、取組を進める。 ・三重とこわか国体の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため、市町が行う競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。 ・三重とこわか国体の円滑な開催準備・運営に資するため、市町等が開催する競技別リハーサル大会及び競技会の運営に要する経費について支援を行う。 ・両大会の本県開催に伴う皇室の御来県に向けて、関係機関等と調整を進め、行幸啓等の対応を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金	三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金	396	0	三重とこわか国体・三重とこわか大会の運営経費について、財源の平準化を行うことにより、財政面での不安を払拭し、両大会開催に向けた県民の機運の醸成を図るとともに、両大会の円滑な運営に資することを目的に積立を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	競技力向上対策事業費	競技力向上対策事業費	867,694	69	1. 令和3年の第76回国民体育大会(三重とこわか国体)において天皇杯・皇后杯の獲得を目標とし、計画的に競技力向上対策を進める。 2. 素質のあるジュニア・少年選手を確実に成長させ、安定的な競技成績を出すとともに、三重とこわか国体の後も継続して将来の三重の競技スポーツを担う人材を育む。 3. 全国、国際スポーツ競技大会において優秀な成績を収め、広く県民にスポーツの範となり、県民の士気高揚に貢献したものについて、表彰する。	競技スポーツの推進
地域連携部	競技力向上対策事業費	国民体育大会派遣事業費	108,738	0	国民体育大会及び国民体育大会東海ブロック大会へ選手及び監督を派遣する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	ドリームオーシャンスタジアム事業費	30,540	23,440	①ドリームオーシャンスタジアム管理運営費 ドリームオーシャンスタジアムの効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②ドリームオーシャンスタジアム施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	1,034	1,030	①県営ライフル射撃場管理運営費 県営ライフル射撃場の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	166,071	70,445	①三重交通G スポーツの杜 伊勢管理運営費 三重交通G スポーツの杜 伊勢の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通G スポーツの杜 伊勢施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 ③五十鈴公園管理運営費 五十鈴公園の適切な維持管理を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	455,631	320,200	①三重交通G スポーツの杜 鈴鹿管理運営費 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿の効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通G スポーツの杜 鈴鹿施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	5,515	5,515	新三重武道館の整備に係る補助金を交付する。	競技スポーツの推進
地域連携部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	186,632	186,570	三重県が行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	39,715	0	地域スポーツ推進のためのスポーツの環境づくりを行う。 ・スポーツ推進月間の趣旨に基づくイベント等の開催 ・総合型地域スポーツクラブの情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。 ・地域スポーツに携わる指導者養成講習会の開催 ・生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体の表彰 ・スポーツ関係団体が行う事業等の支援 ・大規模大会の機運醸成とレガシー創出の取組 ・総合型クラブ支援を通じたスポーツ実施率向上のためのイベントの開催等	地域スポーツと障がい者スポーツの推進

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツイベント開催事業費	16,084	0	地域スポーツイベントの開催により、県内のスポーツ推進を図る。 1みえスポーツフェスティバル開催事業 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツを親しむことができる環境づくりを進める。 2美し国三重市町対抗駅伝開催事業 県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚を目的として開催する。併せて、県内各市町の活性化及び市町相互のさらなる交流・連携の促進を目指す	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	163	0	スポーツイベントの誘致等スポーツを通じ、地域の活性化を支援する。 1スポーツによる地域活性化を図る市町等に対して支援を行う。 2Jリーグクラブの誕生をめざし県民会議に参画し、検討を進める。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業費	230,724	81,529	オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルについては、地域の一体感が醸成されるように取り組むとともに、出発式等のセレモニーにおいて本県の多様な魅力を国内外へ発信する機会を設けるなど、地域の盛り上げを、東京2020オリンピック・パラリンピックや三重とこわか国体・三重とこわか大会につなげていく。事前キャンプについては、感染防止対策を含めた安全な受入れ態勢を構築するとともに、地元住民との交流事業を行う。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	県民の健康を守るプロジェクト事業費	7,000	7,000	コロナ禍で運動・スポーツをする機会が減少している中、室内でも効果的な運動やストレッチの紹介動画を制作・活用し、すべての世代で運動習慣を継続・定着させることにより、県民の心身の健康を守る。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	三重県スポーツ推進計画推進事業費	三重県スポーツ推進計画推進事業費	766	278	三重県スポーツ推進計画をはじめとしたスポーツ施策の効果的な推進を図るため、三重県スポーツ推進審議会の開催及び同計画の県民への周知を行う。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	1,704	1,704	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	若者の働く場の確保支援事業費	9,979	0	民間事業者等と連携した新たなビジネスの創出、地域で働く人の魅力に触れる場づくりを通じた地元就職・Uターン就職の支援など、若者の働く場を確保する市町の取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	暮らしやすい地域づくり支援事業費	1,000	0	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、地域における生活サービスを維持し、確保していくために市町が民間事業者等と連携して行う取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援する。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	地域づくり人材支援事業費	1,496	0	地域の活力を向上するため、地域おこし協力隊等の地域づくりをサポートする人材の育成等に取り組む。また、関係人口の取組を進め、持続可能な地域づくりをめざす。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	6	0	南部地域における働く場の確保等南部地域の活性化を図る市町の取組を支援するため、南部地域活性化基金への積立を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	101,690	0	新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せないことから、引き続き南部地域への教育旅行の促進を図り、宿泊・観光業など、新型コロナウイルス感染症により影響を大きく受けている地域経済の回復を支援する。また、子どもたちの南部地域への理解の促進や愛着形成を図る。	南部地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	2,832	2,823	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化に係る課題に対応する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域振興推進事業費	10,255	10,255	(一社)東紀州地域振興公社と連携し、地域と一体となって、観光振興、産業振興、まちづくりの取組を推進し、地域の活性化につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費	11,259	11,259	選ばれる東紀州地域をめざして、東紀州地域の市町や関係団体が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路拡大、観光サービスのブラッシュアップ等の取組を支援し、地域産業の活性化、雇用の拡大を図ることにより、東紀州地域の持続的な発展につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	Easy Access to 東紀州! プロジェクト推進事業費	6,288	3,765	(一社)東紀州地域振興公社等と連携して、東紀州の魅力を広く情報発信するとともに、地域の事業者等による受入環境整備の取組を支援する。 また、他県も含めた広域連携による誘客促進に取り組み、東紀州地域における旅行者の周遊性・滞在性を高める。	東紀州地域の活性化

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	地域の誇り次世代継承プロジェクト事業費	2,660	1,331	次世代を担う子どもや若者を対象に、熊野古道の価値や地域の歴史、文化を理解する取組を実施することにより、自らが住む地域と世界遺産熊野古道に愛着と誇りを持ち、地域の担い手となる「ひと」づくりを行うことで、若者の定着につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	東紀州地域集客交流推進事業費	71,911	71,895	熊野古道センターを通じて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を推進する。 また、紀南中核的交流施設が東紀州地域の集客交流施設として機能するよう支援を行う。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道活用促進事業費	5,158	2,415	熊野古道世界遺産登録15周年の成果を20周年につなげるため、熊野古道の価値や魅力を国内外に発信するなどの取組により誘客促進を進めるとともに、スペイン・バスク自治州との交流の深化を図る。 また、伊勢から熊野まで熊野古道を結ぶ環境整備等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	さあ出かけよう、熊野古道再発見旅事業費	11,390	11,390	子ども連れの家族等のターゲットごとに訴求ポイントを捉えた情報発信を行い、世界遺産登録20周年に向けて途切れなく話題を提供して、来訪者の増加を目指す。	東紀州地域の活性化
地域連携部	移住促進事業費	ええとこやんか三重移住促進事業費	37,062	20,053	「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、オンライン相談などITツールも積極的に活用し、きめ細かな相談対応を行う。また、移住希望者と地域の人たちが継続的に交流し、関わる仕組みである三重暮らし魅力発信サポーターズスクエアに、ワーケーション等「場所」にとらわれない働き方に関心のある層を取り込み、本県への移住につなげる。	移住の促進
地域連携部	移住促進事業費	移住促進のための市町支援事業費	130	130	市町の移住受入体制をさらに充実させるため、県と市町との連携を図る市町担当者会議を開催するとともに、移住促進の効果的な手法等を検討する研修会を実施する。	移住の促進
地域連携部	移住促進事業費	移住支援事業費	28,305	9,435	東京圏からの移住を促進するため、就業マッチングサイトを通じて移住・就職した人等を対象に、市町と連携して、移住に要する費用の支援を行う。	移住の促進
地域連携部	半島振興費	半島振興関係負担金	166	166	全国22道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域の振興を図る。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	1,013	1,013	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	26,627	26,602	大仏山地域の維持管理を行うとともに、土地利用の具体化に向けた検討の実施及び宮川上流域における課題の調整・検討を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金	5,000	5,000	奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を行う、奥伊勢湖環境保全対策協議会へ負担金を支払う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	地方拠点都市地域事業促進費	237,752	46,056	上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドーム」について、指定管理により適切な管理運営を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	2,410	2,017	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	32,870	32,870	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	194	194	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を利用し、施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	357	357	過疎地域の市町村や関係都道府県等で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	2,659	2,659	過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題の解決や地域の特色を生かした活性化のための新たな取組に対して支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域連携費	地域連携諸費	26,217	26,165	地域連携部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	市町との連携による地域活性化
地域連携部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	1,417,441	▲ 476,941	木曾岬干拓地の維持管理を行うとともに、土地利用についての取組を進める。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	946	946	「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、地域の主体的な取組を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	43,264	43,053	地域防災総合事務所及び地域活性化局において連絡調整等を行うために必要な経費	市町との連携による地域活性化

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	持続可能な地域コミュニティづくり推進事業費	3,471	2,053	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進める。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	市町振興事務費	6,268	▲ 72,722	市町が行政運営を適正かつ確に処理するとともに、安定的な行政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	80,244	80,244	住民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治体間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の習得と向上を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与することができるため、一般財団法人資産評価システム研究センターの会員として会費を負担する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	757	0	自衛官または自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	674,910	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う、市町(一部事務組合を含む)の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	152,481	152,481	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を、市町に交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	16,392	16,392	〔目的〕 広域交通ネットワーク機能の向上 〔効果〕 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 〔内容〕 中部国際空港、関西国際空港及び高速アクセス船の利用促進、両空港の機能強化を図る。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実
地域連携部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	9,000	9,000	〔目的〕 広域交通ネットワーク機能の向上 〔効果〕 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 〔内容〕 名古屋・大阪間の環境アセスメントの着手時期が近づく中、県同盟会において、市町等と連携を密に駅候補地の検討を進める。また、県内ルートおよび駅位置の早期確定に向けて、JR東海が進める環境アセスメントの準備作業に協力する。さらに、新たな啓発活動などを通じ、県民等の気運醸成に積極的に取り組む。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実
地域連携部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	628	628	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 鉄道は、重要な公共交通機関として地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与するとともに、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも効果が見込まれる。 〔内容〕 地域、事業者や関係地方公共団体とともに協議会等を組織し、鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	107,405	72,405	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 安全運行にかかる鉄道事業者の経費負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕 安全運行を目的として地域鉄道事業者が実施する事業に対して、国や市町と協調して補助を行う。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	344,874	344,874	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 地方バスの利用促進を図るとともに、地域間幹線系統バス路線の運行に要する負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕 地域間を結ぶ幹線バスの運行経費等に国と協調して補助するほか、県の生活交通確保対策協議会、市町の公共交通会議等において、地域公共交通の維持・確保に取り組む。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業費	14,200	14,200	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 交通不便地域等における交通弱者の移動手段が確保される。 〔内容〕 車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、福祉分野等と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組に、「新しい生活様式」に対応するキャッシュレス決済システムの非接触化などの新たな視点を加え、市町等と連携し、モデル的に実施する。また、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図る。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業費	242,664	0	〔目的〕 公共交通の維持・確保 〔効果〕 県内交通事業者が行う感染拡大防止などに要する経費を支援することで公共交通の維持・確保につながる。 〔内容〕 新型コロナウイルスとの戦いが長期化の様相を見せる中で、公共交通の維持・確保を図るため、引き続き、県内交通事業者が行う感染拡大防止、利用回帰に向けた取組や安定的な運行に要する経費を支援する。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実
地域連携部	モビリティ・マネジメント推進事業費	モビリティ・マネジメント力育成事業費	758	758	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 公共交通を適切に利用する文化の醸成及び公共交通の利用促進 〔内容〕 ・「モビリティ・マネジメント」に関する研修や啓発に市町や交通事業者等と連携して取り組む。 ・「三重県自転車活用推進計画」に基づく取組を関係機関とともに進める。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実
地域連携部	広域鉄道維持確保対策事業費	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	380,809	5,315	〔目的〕 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備。 〔効果〕 伊勢鉄道の設備が整備され、安全運行のための基盤強化を図ることで、広域鉄道として維持・確保ができる。 〔内容〕 新型コロナウイルス感染症の影響による伊勢鉄道株式会社の厳しい経営を関係市町と支援するとともに、今度の支援のあり方等について検討する。また、同社が行う、老朽化対策、安全対策のための安全設備整備事業に対して支援を行う。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実
地域連携部	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備基金積立金	152	0	〔目的〕 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備。 〔効果〕 第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営基盤の強化が図られ、伊勢鉄道伊勢線の維持・確保ができる。 〔内容〕 三重県地域交通体系整備基金の運用収益の編入	安心を支え未来につなげる公共交通の充実
地域連携部	自動車運転代行事業費	自動車運転代行関係費	95	95	〔目的〕 自動車運転代行利用者の保護 〔効果〕 自動車運転代行における利用者保護の確保 〔内容〕 県公安委員会からの協議に対して県は利用者保護の観点から主に損害賠償措置の状況について判断して同意する。また、事後チェックとして自動車運転代行業者に対して立入検査を実施する。	安心を支え未来につなげる公共交通の充実

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	22,089	9,938	水資源の涵養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、昭和44年に三県一市で社団法人木曾三川水源公社を樹立した。 同法人においては、平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に造林地の保有保養事業を行っている。 この法人に引き続き資金の一部を貸し付ける。 三重県負担割合:6.25% (岐阜県:50.0%、愛知県:37.5%、名古屋市:6.25%)	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	318,102	318,102	長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完了しており、その工業用水に係る管理費等を一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	全国水需給動態調査費	84	0	地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性を検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から委託して全国水需給動態調査を実施。 調査方法:国から委託(国10/10) 調査内容:水需給動向調査および特定課題調査	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	769	769	(1)土地利用基本計画の変更 国土利用計画法第9条に基づき定められた土地利用基本計画を、個別法の計画等に合わせて変更する。 (2)土地利用現況調査 三重県の土地利用の状況を把握するため、地目別面積及び公共施設用地面積を調査する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	2,752	2,745	国土利用計画法に基づき、土地売買等届出の審査を行い、適正な土地利用を図る。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	235,119	78,373	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、桑名市他20市町の地籍調査を実施する。 社会資本整備を計画している地域において、事前に土地の権利関係を明確にする地籍調査を行うことで、用地取得等の円滑化による事業効果の早期実現を図る。 また、津波、洪水、土地災害等が発生した場合、土地境界情報を整備しておくことで、現況復旧が容易になることから、防災・減災等に貢献する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	700	398	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する市町の指導や研修等による啓発を行うとともに、休止市町に対して調査の実施を促す。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	23,683	23,621	(1)県内全域の基礎となる地点の地価調査を実施する。 (2)不動産鑑定業の指揮監督を行う。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	650	650	民間開発や公共事業との既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。 地籍調査休止中の市町を対象に、所有者や法務局等関係機関との調整事業に対して、補助金を交付する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	測量成果活用型地籍整備推進費	1,027	1,027	公共事業等の既存測量・調査の成果を活用し、地籍調査と同等の成果と指定することにより、地籍調査の進捗につながる。また、県が取り組むことで市町においても、活用を促すことができるようになり、進捗の拡大につながる。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,457	5,457	三重県選挙管理委員会委員報酬(委員長1名、委員3名)	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	355	355	選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	480	468	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
地域連携部	政党助成費	政党助成費	292	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	1,824	1,824	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の推進を行う。 また、公職選挙法改正に伴う選挙権年齢の引き下げを受け、若者向けの選挙啓発を強化・充実する。	行政委員会

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
地域連携部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	245	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
地域連携部	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	1,053,808	0	衆議院議員選挙執行に要する事務を行う。	行政委員会
地域連携部	最高裁判所裁判官国民審査費	最高裁判所裁判官国民審査費	10,086	0	衆議院議員選挙に伴い執行される最高裁判所裁判官の国民審査執行に要する経費	行政委員会
地域連携部	給与費	人件費	2,716,384	2,716,384	地域連携部職員(選挙管理委員会書記を除く)人件費	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	人件費	34,578	34,578	選挙管理委員会事務局書記人件費	人件費
地域連携部	地域連携費	交際費	128	128	地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
地域連携部	選挙管理委員会総務費	交際費	26	26	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他